

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第2四半期累計期間】	14
【第2四半期会計期間】	15
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,082,275	643,008	2,474,300
経常損失( )又は経常利益(千円)	14,884	100,802	186,592
四半期純損失( )又は四半期(当期)純利益(千円)	13,834	56,405	72,468
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	-	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	-	3,328,076	3,396,521
総資産額(千円)	-	3,736,002	3,872,617
1株当たり純資産額(円)	-	1,300.12	1,326.83
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.40	22.04	28.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.0
自己資本比率(%)	-	89.1	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,094	-	223,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,153	-	151,681
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,064	-	66,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,607,587	1,699,990
従業員数(人)	-	227	206

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	227
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	25,558
	ワイヤレス	141,098
	インターネット	99,969
	社会基盤システム	70,338
	宇宙先端システム	35,989
	ソリューション	38,258
	合計	411,213

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高（千円）	受注残高（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	83,265	66,245
	ワイヤレス	392,780	394,024
	インターネット	159,914	154,632
	社会基盤システム	101,867	107,047
	宇宙先端システム	47,776	78,563
	ソリューション	40,307	29,846
	合計	825,912	830,358

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）
技術サービス	モバイルネットワーク	53,266
	ワイヤレス	207,548
	インターネット	166,500
	社会基盤システム	112,129
	宇宙先端システム	66,341
	ソリューション	37,221
	合計	643,008

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	175,596	27.3

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成20年7月と8月の月別売上高は前年同月比増加となっており、IT需要は全体的には堅調に推移していると判断されます。

こうした中、営業活動に注力し、費用削減に努めた結果、当第2四半期会計期間の業績は、前年同四半期比で増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービスが堅調で、売上高は減収となったものの、利益面は増益となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画の縮小の影響が残り、減収減益となりました。インターネットBFは、非接触型IC用エンベデッドソフトウェアなどが好調で、増収増益となりました。社会基盤システムBFは、公共分野の複数の大型案件が立ち上がり、増収増益となりました。宇宙先端システムBFは、案件の切替時期にあたり、減収減益となりました。

BF別の売上高状況は、モバイルネットワークBF53百万円、ワイヤレスBF207百万円、インターネットBF166百万円、社会基盤システムBF112百万円、宇宙先端システムBF66百万円となりました。

ソリューションビジネスは、「位置情報サービスプラットフォーム airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア airCube」などの製品適用案件を受注した結果、販売実績は37百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高643百万円、営業利益85百万円、経常利益100百万円、四半期純利益56百万円となりました。

### ビジネスフィールド（BF）別売上高

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	構成比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	53,266	8.3
	ワイヤレス	207,548	32.3
	インターネット	166,500	25.9
	社会基盤システム	112,129	17.4
	宇宙先端システム	66,341	10.3
	ソリューション	37,221	5.8
	合計	643,008	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ266百万円減少して、期末残高は1,607百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果支出した資金は174百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益100百万円による増加、売上債権の増加279百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果支出した資金は62百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済54百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、12,966千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	145,800	5.69
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区滝野川7-5-7	60,720	2.37
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
矢野 宏司	横浜市栄区	20,700	0.80
秋山 逸志	川崎市宮前区	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区	20,000	0.78
計	-	1,814,580	70.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セック	東京都渋谷区桜丘町22-14	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	940	1,300	1,130	980	928
最低(円)	795	830	940	900	810	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,587	1,699,990
受取手形及び売掛金	685,581	655,805
その他	145,879	243,235
流動資産合計	2,439,048	2,599,031
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 46,545	<sup>1</sup> 52,675
無形固定資産	141,179	122,981
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	509,229	497,929
投資その他の資産合計	1,109,229	1,097,929
固定資産合計	1,296,954	1,273,586
資産合計	3,736,002	3,872,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,847	56,479
短期借入金	38,000	38,000
未払法人税等	7,236	3,963
賞与引当金	114,000	153,000
その他	100,177	104,260
流動負債合計	288,261	355,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,391	111,391
退職給付引当金	5,574	6,302
その他	2,700	2,700
固定負債合計	119,665	120,393
負債合計	407,926	476,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,266,708	2,331,740
自己株式	218	170
株主資本合計	3,331,131	3,396,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	308
評価・換算差額等合計	3,055	308
純資産合計	3,328,076	3,396,521
負債純資産合計	3,736,002	3,872,617

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,082,275
売上原価	801,844
売上総利益	280,431
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 333,019
営業損失( )	52,588
営業外収益	
受取利息	5,871
受取配当金	203
補助金収入	25,713
その他	8,016
営業外収益合計	39,806
営業外費用	
支払利息	590
不動産賃貸費用	1,511
営業外費用合計	2,101
経常損失( )	14,884
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税引前四半期純損失( )	14,926
法人税、住民税及び事業税	4,577
法人税等調整額	5,668
法人税等合計	1,091
四半期純損失( )	13,834

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	643,008
売上原価	411,213
売上総利益	231,795
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 145,841
営業利益	85,954
営業外収益	
受取利息	3,631
補助金収入	9,693
その他	3,841
営業外収益合計	17,165
営業外費用	
支払利息	348
為替差損	1,105
不動産賃貸費用	862
営業外費用合計	2,316
経常利益	100,802
税引前四半期純利益	100,802
法人税、住民税及び事業税	781
法人税等調整額	43,615
法人税等合計	44,396
四半期純利益	56,405

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失( )	14,926
減価償却費	46,511
固定資産除却損	42
賞与引当金の増減額( は減少)	39,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	728
受取利息及び受取配当金	6,075
支払利息	590
売上債権の増減額( は増加)	23,267
仕入債務の増減額( は減少)	27,632
未払金の増減額( は減少)	4,581
未払消費税等の増減額( は減少)	3,667
その他	47,136
小計	18,262
利息及び配当金の受取額	46,094
利息の支払額	592
法人税等の支払額	4,242
法人税等の還付額	10,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,423
無形固定資産の取得による支出	56,681
投資有価証券の取得による支出	3,001
差入保証金の差入による支出	11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	110,000
短期借入金の返済による支出	110,000
自己株式の取得による支出	48
配当金の支払額	51,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	278
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	92,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,607,587

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、237,415千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、229,946千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)
給与手当 87,945
賞与引当金繰入額 16,910
退職給付費用 8,758

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)
給与手当 43,932
役員報酬 29,370
賞与引当金繰入額 4,299
退職給付費用 4,198
役員退職慰労引当金繰入額 2,001

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)(千円)
現金及び預金勘定 <u>1,607,587</u>
現金及び現金同等物 <u>1,607,587</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,197	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,300.12円	1 株当たり純資産額	1,326.83円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額又は四半期純利益金額

当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	5.40円	1 株当たり四半期純利益金額	22.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額又は四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
四半期純損失 ( ) 又は四半期純利益 (千円)	13,834	56,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) 又は四半期純利益 (千円)	13,834	56,405
期中平均株式数 (株)	2,559,829	2,559,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日) 及び 当第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。